

広島経済大学研究論集  
第41巻第3号 2018年12月  
<http://dx.doi.org/10.18996/kenkyu2018410303>

## 大学における知的障害者の雇用に関する意識

——保健福祉系と非保健福祉系学生の比較を通して——

松本 耕二\*・三原 博光\*\*

### A Study on the Consciousness of Employment for People with Intellectual Disabilities at University: A Comparison Between Health/Welfare and Non-Health/Welfare Students

Koji Matsumoto\* and Hiromitsu Mihara\*\*

#### Abstract

The purpose of this study was to compare on awareness of the employment for people with intellectual disabilities at university and the image of them among university students. As research samples, the students who aims to health care or social work (health/welfare), and the students of non-health care (non-health/welfare) of a University were surveyed and the questionnaire for them were carried out. 219 students of health/welfare, 223 students of non-health/welfare responded to the questionnaire.

It showed that the students who aim to health/welfare, as compared to the students of non-health/welfare, have the opportunity in everyday life to contact with people with intellectual disabilities, and understand the employment of people with intellectual disabilities in the University. It is indicated that it has influenced on this result by the difference of social experience among the students, and the opportunity of the contact with people with intellectual disabilities. Therefore, it is important that the information about the employment with people with intellectual disabilities and the opportunity of the contact with them are given other students in the education.

#### 1. はじめに

2006年の障害者自立支援法の施行により、障害者も一般の人々と同様に職業技術を身につけ、就労し、地域社会のなかで社会的自立することが期待されている。また障害者雇用促進法<sup>1)</sup>により事業主に対し常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率：2018年の民間企業の場合は2.0%）以上の障害者を雇うことが義務付けられるなど、国・都道府県・市町村の公的機関や

独立行政法人のみならず民間企業においても障害者の雇用が促進されるようになってきた。これら一般事業所の障害者雇用の動向に加え、大学の高等教育機関における障害者の就労支援の具体的取り組みも報告されている。大学食堂で知的障害者が清掃、食器洗い、食事の配膳作業をしながら学生との交流を通して対人関係技術を学んだ報告（三原，2011）や特別支援学校の軽度知的障害者生徒の飲食業務会社におけるホワイトソースの仕込み作業などの就労体験に学生ジョブコーチを活用した実践報告（北爪ら，2011）、大学の食堂で清掃作業などをする聾重

\* 広島経済大学経済学部教授

\*\* 県立広島大学保健福祉学部教授

複障害者に対して学生の手話によるコミュニケーションを通し就労意識を形成させた実践報告（矢端ら，2012）などである。さらには障害者の就労支援のために特別支援学校の実習作業や職業的行動の向上のために大学で対人援助方法を学んだ学生をジョブコーチとして活用する方法（望月，2007）も紹介されている。さらに大学における発達障害の学生に対する理解と就労支援の問題が一つの雑誌に特集として取り上げられ論議されてはじめてきた<sup>2)</sup>。全国の国立大学では，地域の障害者就労支援施設等からの物品等（事務用品，食料品，小物雑貨品など）を購入調達し，障害者の工賃向上を目指す就労支援も行われている<sup>3)</sup>。しかしながら，大学における障害者の雇用状況に目を向けると事務的作業などに従事できる身体障害者の雇用に理解はあっても知的障害者の雇用にはさまざまなハードルがある（三原，2011）。障害者の雇を推進するには，まずは障害個々人の状況に応じた業務（作業）を提供できる事業所の理解が必要である。さらには大学という教育機関での雇用においては，構成員である教職員とともに，その職場での多数を占める学生の理解や支援がなければ就労者である知的障害者自身にとっても継続的に働きづらい環境ともなる。

そこで本研究では，大学生の知的障害者に対する意識を把握するとともに，大学における知的障害者の雇用に関する意識について質問紙調査を実施した。本論文では，カリキュラム上，障害者について学ぶ機会を有する保健福祉系の学生と，学ぶ機会が提供されていない非保健福祉系の学生とを比較したので報告したい。

## 2. 方 法

### 2.1 調査対象者

A 大学の保健福祉学部（保健福祉職の専門領域）学生219名（人間福祉学科136名，理学療法学科26名，看護学科57名：以後，保健福祉系と

記す。）と，保健福祉を専門領域としない人間文化学部（国際文化学科65名），生命環境学部（生命科学科103名，環境科学学科55名）の学生223名（以後，非保健福祉系と記す。）の合計442名の大学生を調査対象とした。

### 2.2 調査内容

本研究では，学生達の知的障害者のイメージと就労・雇用の意識を把握するために質問紙を用いた調査を実施した。調査内容は（1）知的障害者の雇用・就労，（2）日常生活における障害者との関わり，（3）知的障害者に対するイメージ，（4）大学における知的障害者の雇用，（5）知的障害者に対する日常生活上での態度や意識，（6）対象者属性（年齢，性別，学年，所属学科）であった。

障害者の雇用・就労は，日常生活における障害者との関わり，障害者雇用促進法，大学における知的障害者の雇用促進法，大学における知的障害者の雇用など7項目で構成した。知的障害者に対するイメージは，先行研究（松村ら，2002；田中ら，2004）を参考に20項目の質問項目を設定した。設問回答には「非常にそう思う」「まあそう思う」「どちらとも言えない」「まあそう思う」「非常にそう思う」の5段階尺度のSD法を用いてそれぞれに1～5の得点を与えた。その際，回答の偏りを避けるため形容詞対質問項目のいくつかにおいて評価の方向を左右入れ替えて配置した。知的障害者に対する日常生活上での態度や意識（障害観）は，徳田（1990），生川ら（1992）の先行研究をもとに一部質問語句を変更した15項目に，さらに本研究に関係のある3項目を追加し，計18項目で構成している。これらの評価は「非常にあてはまる（5点）」「まあまああてはまる（4点）」「どちらともいえない（3点）」「まったくあてはまらない（1点）」の5段階尺度を用いてそれぞれに得点を与えた。

2.3 調査方法・期間および回収データ

調査は、社会福祉系は2012年11月～12月、非保健福祉系が2013年11月～12月の大学の授業期間中に実施している。アンケート調査への協力は、無記名であること、調査結果は学術的な目的のみに使用され、かつ統計的に処理するため個人が特定されないことなどの説明記述と口頭での説明等、回答者への倫理的配慮を行い、配布し、その場で回収する方法をとった。その結果、保健福祉系の学生210名、非保健福祉系の学生223名、合計433名（回収率97.9%）から回答を得た。

2.4 分析

本研究では、保健福祉系学生と非保健福祉系学生との比較によって、障害者のイメージやその意識と態度の相違を明らかにすることを目的としている。このことから、イメージ項目および日常生活上の意識・態度に関する項目の因子分析を施し、抽出された各因子と保健福祉系と非保健福祉系による比較（t検定）を実施した。さらに、学生らのそれぞれの意識・態度に影響を及ぼすイメージを把握するために意識各因子にイメージ因子を説明変数とした重回帰分析を施し、その関連について確認した。使用した統計ソフトはSPSSver.19.0である。

3. 調査結果

3.1 サンプルの属性

サンプルの所属学科は、保健福祉系では、人間福祉学科が6割（62.1%）、非保健福祉系では生命科学学科4割強（46.2%）がそれぞれ最も多かった。学年は、保健福祉系は2年次生が4割（39.7%）とやや多いがそれぞれの学年に分散している。一方、非保健福祉系では8割（78.7%）が1年生であった。性別では、保健福祉系が9割弱（88.1%）、非保健福祉系では6割（59.4%）と女性が多かった。

表1 属性

項目	保健福祉系		非保健福祉系	
	n	%	n	%
所属学科				
保健福祉系				
看護学科	57	26.0		
理学療法	26	11.9		
人間福祉	136	62.1		
非保健福祉系				
国際文化			65	29.1
生命科学			103	46.2
環境科学			55	24.7
学年				
1年	41	18.7	174	78.7
2年	87	39.7	15	6.8
3年	62	28.3	18	8.1
4年	29	13.3	14	6.3
性別				
男性	25	11.9	89	40.6
女性	185	88.1	130	59.4

※各合計数は欠損値があるため異なる。

3.2 知的障害者の就労・雇用

3.2.1 日常生活での身近な障害者

“あなたの日常生活で身近に障害を有する方がいますか？”という質問に「いない」（58.9%）が最も多く、次いで「友人・知人にいる」（25.1%）、「親族」、「家族」の順であった（表2）。サンプルの4割（41.1%）の身近に障害者がいることがわかった。保健福祉系と非保健福祉系の差はみられなかった（ $\chi^2=2.824$ ,  $df=3$ , n.s.）。

表2 日常生活の身近な障害者

項目	全体		保健福祉系		非保健福祉系	
	n	%	n	%	n	%
いない	251	58.9	124	60.2	127	57.7
家族にいる	14	3.3	9	4.4	5	2.3
親族にいる	54	12.7	27	13.1	27	12.3
友人知人にいる	107	25.1	46	22.3	61	27.7

$\chi^2=2.824$ ,  $df=3$ , n.s.

### 3.2.2 日常生活における障害者との関わり

日常生活における障害者との関わりは、「以前通っていた学校に支援学級があった」(45.5%)が最も多くみられ、次いで「通勤・通学の際、近所で見かける」(22.9%)であった(表3)。保健福祉系の「現在、日常的に職場や学校で関わりがある」や「ボランティア活動を通して関わりがある」は非保健福祉系に比べ、有意に高くみられた( $\chi^2=73.595$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ )。

### 3.2.3 障害者雇用促進法の認知度

障害者雇用促進法に認知は、全体の40.8%が知らない(「ほとんど知らない」+「まったく知らない」)であった(表4)。他方、知っている(「まあ知っている」+「知っている」+「十分に知っている」)は、保健福祉系で71.8%、非保健福祉系46.7%であり、保健福祉系が有意に認知していた( $\chi^2=52.927$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ )。

### 3.2.4 障害者の雇用

“現在、一般企業で障がい者の雇用は進んでいると思いますか?”との質問に、思わない(「あまりそう思わない」+「全く思わない」)が8割強(84.7%)であった(表5)。保健福祉系と非保健福祉系でも有意差はなく( $\chi^2=1.032$ ,  $df=2$ , n.s.), 一般企業で障害者の雇用は進んでいるという認識がないことがわかる。

### 3.2.5 大学における知的障害者の雇用

“大学が知的障害者を雇用し、学内の業務(例:印刷, 清掃など)に就労する場合、どう思いますか?”との質問に「よい」(「非常によい」+「まあよい」)は全体の85.2%であり、大学における知的障害者の雇用にはほぼ肯定的であった(表6)。この傾向は、保健福祉系(94.4%)の方が、非保健福祉系(76.2%)より有意に多くみられた( $\chi^2=59.370$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ )。

表3 日常生活における障害者との関わり

項 目	全体		保健福祉系		非保健福祉系	
	n	%	n	%	n	%
現在、日常的に職場や学校で関わりがある	39	8.9	30	14.0	9	4.1
ボランティア活動を通して関わりがある	65	14.9	54	25.1	11	5.0
通勤・通学の際、近所で見かける	100	22.9	51	23.7	49	22.1
以前通っていた学校に障害児学級があった	199	45.5	65	30.2	134	60.4
障害者問題のテレビや映画はよく見る	22	5.0	14	6.5	8	3.6
これまでは特に接触がない	12	2.7	1	0.5	11	5.0

$\chi^2=73.595$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$

表4 障害者雇用促進法の認知度

項 目	全体		保健福祉系		非保健福祉系	
	n	%	n	%	n	%
十分に知っている	9	2.1	4	1.8	5	2.3
知っている(名前も内容も大まかにわかる)	107	24.4	81	37.3	26	11.8
まあ知っている(名前は知っているが内容まではよく知らない)	143	32.6	71	32.7	72	32.6
ほとんど知らない	114	26.0	47	21.7	67	30.3
全く知らない(はじめて知った)	65	14.8	14	6.5	51	23.1

$\chi^2=52.927$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$

表5 障害者の雇用

項 目	全体		保健福祉系		非保健福祉系	
	n	%	n	%	n	%
そう思う	0	0.0	0	0.0	0	0.0
まあそう思う	60	15.3	29	14.5	31	16.1
あまり思わない	298	76.0	156	78.0	142	74.0
全く思わない	34	8.7	15	7.5	19	9.9

$$\chi^2 = 1.032, df = 2, n.s.$$

表6 大学における知的障害者の雇用

項 目	全体		保健福祉系		非保健福祉系	
	n	%	n	%	n	%
非常によい	132	30.1	97	44.9	35	15.7
まあよい	242	55.1	107	49.5	135	60.5
どちらともいえない	57	13.0	12	5.6	45	20.2
あまりよくない	7	1.6	0	0.0	7	3.1
まったくよくない	1	0.2	0	0.0	1	0.4

$$\chi^2 = 59.370, df = 4, p < .001$$

### 3.3 知的障害者に対するイメージ

知的障害者に対するイメージ19項目の Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性測度 (.810) と Bartlett の球面性検定の有意差 ( $p < 0.01$ ) を確認した上で、因子分析を施した。その結果、因子負荷量 1 以上の 5 因子が抽出され、その累積寄与率は 40.191% であった (表 7)。

抽出した第 1 因子は「楽観的な」「社交的な」「積極的な」「陽気な」「活発な」「明るい」とする 6 項目で構成されている。知的障害者の活動的な部分に着目した項目が抽出されたためこれらを活動因子とした。第 2 因子は「おだやかな」「やさしい」「安全な」など対象者の性格に関する項目が高い負荷量を示していたため性格因子とした。第 3 因子は「注意深い」「勤勉な」「我慢強い」「敏感な」といった対象者自身への態度を表す内容であることから行動因子とした。第 4 因子は「話しやすい」「親しみやすい」「身近な」など対象である知的障害者との関わりの考えを示す項目であるため親和性因子とした。

第 5 因子は「不器用な」「純粋な」「気の短い」とした知的障害者の物事の捉え方に関する項目として感受性因子とした。

知的障害者に対する SD 法によるイメージ調査では、松村ら (2002) が因子分析の結果として、評価、親和性、性格イメージ、心理的距離、同情感とした 5 因子を抽出している。同様に Hung (2000) がアジア諸国で行った調査結果においても、知的障害者への理解、心理的距離、評価、性格の 4 因子を示している。これらの先行研究の結果と本分析結果の因子と概ね類似しており分析結果は妥当なものと判断できる。

次に、これらイメージ 5 因子の各因子得点を算出し、保健福祉系と非保健福祉系の因子得点の比較を行った (表 8)。その結果、感受性因子を除く、活動 ( $t = 2.835, p < .01$ )、性格 ( $t = 7.352, p < .001$ )、行動 ( $t = 4.744, p < .001$ )、新和性 ( $t = -6.912, p < .001$ ) の 4 因子で 1% 以下の有意差がみられた。これは知的障害者の不器用で純粋で気の短いとするイメージは共通す

表7 知的障害者に対するイメージ (因子分析)

因子名	項目	因子				
		1	2	3	4	5
活動	15 楽観的な-悲観的な	.666	.123	-.185	-.200	.028
	13 社交的な-非社交的な	.626	-.070	.075	.022	-.343
	17 消極的な-積極的な*	-.600	.075	.010	.036	.161
	11 陽気な-陰気な	.479	-.030	-.010	.288	.181
	6 活発な-不活発な	.455	-.226	.053	.232	.174
	3 明るい-暗い	.417	.072	.061	.247	.090
性格	2 おだやかな-攻撃的な	-.024	.810	-.065	-.066	-.015
	1 やさしい-こわい	-.072	.748	-.008	.106	.161
	18 安全な-危険な	-.067	.446	.144	.239	-.115
行動	10 注意深い-軽率な	-.146	-.124	.723	.135	-.102
	9 勤勉な-怠惰な	.109	.257	.545	-.223	.174
	14 我慢強い-飽きっぽい	.118	.122	.439	-.154	-.318
	16 敏感な-鈍感な	-.088	-.095	.398	.285	.070
親和性	5 話しにくい-話しやすい	.131	-.149	.026	-.574	.376
	12 親しみにくい-親しみやすい	-.176	-.193	.097	-.496	.179
	19 身近な-縁遠い*	-.003	-.017	.045	.447	-.056
感受性	8 不器用な-器用な	-.073	.023	-.034	-.188	.539
	7 純粋な-不純な	.040	.221	.077	.112	.531
	4 気の短い-気の長い	-.130	-.331	.008	-.118	.403
因子負荷量 (累積寄与率: 40.191%)		19.990	8.363	5.570	3.499	2.769

\* 反転項目

因子抽出法: 主因子法, 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

表8 知的障害者に対するイメージ因子得点の比較

因子	保健福祉系			非保健福祉系			t 値	p
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差		
活動	207	3.32	.50	209	3.18	.53	2.835	**
性格	212	3.40	.59	216	2.95	.65	7.352	***
行動	208	3.39	.56	211	3.12	.60	4.744	***
親和性	216	2.85	.55	219	3.24	.64	-6.912	***
感受性	212	3.52	.47	218	3.61	.60	-1.757	n.s.

\*\*p&lt;.01 \*\*\*p&lt;.001

るものであったが、それ以外のイメージ因子は、保健福祉系の方が非保健福祉系に比べ、肯定的なイメージを持っていることが明らかとなった。

### 3.4 知的障害者に対する日常場面での意識と態度

知的障害者に対する日常的な生活場面での意識分析を試みた。設定した18項目の Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度 (.929),



Bartlett の球面性検定では0.1%水準以下 ( $p<.001$ ) での有意差を確認し分析を試みた。その結果、固有値から3因子が妥当と判断し、主因子法(プロマックス回転)にて施したのち、十分な因子負荷量を示さなかった4項目を除外し再分析した。その結果、累積寄与率は45.003%となった(表9)。

第1因子は、「知的障害のある人たちのためのボランティア活動に参加したい」「知的障がいのある人と一緒に活動をしてよい」、「知的障害のある人が困っていたら助けてあげたい」などの具体的な関わり態度を表す6項目で構成されたため実践態度因子と命名した。第2因子では、「知的障害者は、教育や指導で日常生活習慣を身につけることができる」、「知的障害者はできるだけ社会で一般の人と一緒に生活する方法がよい」、「私の家族が、知的障害者の教育や福祉の仕事に就くことは賛成である」などの知的障害者の社会的な位置づけに関する項目が抽出されたため、社会的受容因子とした。第3因子は「知的障害のある人は施設で生活をする方

がよい」、「知的障害者のための福祉は、もっと生活にゆとりができてから考えるべきである」、「知的障害のある人のことは親が責任を持てばよい」など明らかに否定的な印象を持った項目で構成されているため否定的な印象因子とした。

知的障害者に対する日常場面での意識に関する研究での分析では4因子(生川, 2007)から5因子(大谷, 2002; 皆川ら, 1985)が報告されている。これらに比べ本研究で抽出された因子数は少ないものとなっている。これは先行研究の設定項目数が26~40項目であり本研究では18項目と少ないことが影響している。しかしながら本研究の因子の構成項目は先行研究で得られた因子と内容的に整合性が担保されているため抽出3因子は妥当であると判断した。

次に、これら知的障害者に対する意識・態度3因子の因子得点を算出し、保健福祉系と非保健福祉系学生らの比較を行った(表10)。その結果、実践態度 ( $t=9.311, p<.001$ ), 社会的受容 ( $t=8.250, p<.001$ ), 否定的な印象 ( $t=-5.487, p<.001$ ) のすべての因子において0.1%

表9 知的障害者に対する日常場面での意識・態度 (因子分析)

因子名	項目	因子		
		1	2	3
実践 態度	6 知的障がいのある人たちのためのボランティア活動に参加したい	.876	.006	-.133
	1 知的障がいのある人と一緒に活動をしてよい	.791	-.079	.146
	8 知的障がいのある人が困っていたら助けてあげたい	.761	-.057	.029
	14 普段の生活でもっと知的障がいのある人と関わる機会があってもよい	.636	.171	.066
	9 知的障がいのある人のことは社会全体で責任を持つべきである	.574	.110	-.088
	5 知的障がい者と一緒に遊んだり学んだりすることはよいことである	.568	.129	.057
社会的 受容	17 知的障がい者は、教育や指導で日常生活習慣を身につけることができる	-.069	.739	-.066
	16 知的障がい者は、できるだけ社会で一般の人と一緒に生活する方がよい	.096	.645	.050
	18 私の家族が知的障がい者の教育や福祉の仕事に就くことに賛成である	.164	.619	.038
	11 知的障がい者の新聞、雑誌、テレビ等の記事や放送を、関心を持って見ている	.180	.420	-.096
否定的 な印象	10 知的障がいのある人は施設で生活するほうがよい	.192	-.145	-.644
	12 知的障がい者の福祉は、もっと生活にゆとりができてから考えるべきである	-.004	.147	-.457
	4 知的障がいのある人のことは親が責任をもてばよい	-.168	.037	-.456
	2 多くの知的障がい者は、暴れたり物をこわしたりする乱暴な行動をする	-.127	.019	-.377
因子負荷量 (累積寄与率: 45.003%)		37.219	4.297	3.487

因子抽出法: 主因子法, 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

表10 知的障害者に対する意識・態度因子得点の比較

因子	保健福祉系			非保健福祉系			t 値	p
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差		
実践態度	219	4.18	.51	223	3.65	.67	9.311	***
社会的受容	219	3.91	.53	223	3.45	.63	8.250	***
否定的な印象	219	2.26	.54	223	2.53	.52	-5.487	***

\*\*\*p&lt;.001

水準以下で有意な差が確認され、保健福祉系の学生の方が、非保健福祉系よりも肯定的な意識・態度であることが示された。

### 3.5 知的障害者に対する意識・態度に影響を及ぼすイメージ

本研究で抽出された日常場面での意識・態度項目から抽出された3因子（実践態度，社会的受容，否定的な印象）のそれぞれに影響を与える知的障害者に対するイメージを明らかにするため、抽出された5因子（活動，性格，行動，親和性，感受性）を説明変数とした重回帰分析（ステップワイズ法）を施した（表11）。

その結果、実践態度には、保健福祉系では、親和性 ( $\beta = -.359$ ) と行動 ( $\beta = .256$ ) の2因子が、また非保健福祉系では性格 ( $\beta = .283$ )、行動 ( $\beta = .194$ )、感受性 ( $\beta = .226$ )、親和性 ( $\beta = -.199$ ) の4因子が有意（1%水準以下）に影響していた。保健福祉系は肯定的な親和性（話しやすく親しみやすく身近なイメージ）であるほど、また行動的（注意深く勤勉で我慢強く敏感としたイメージ）であればあるほど、実践的態度が高くなる解釈された。一方で非保健福祉系では、保健福祉系の2因子に加え、性格 ( $\beta = .273$ ) と感受性 ( $\beta = .226$ ) が影響し、性格（おだやかでやさしく安全なイメージ）が

表11 知的障害者に対する意識・態度に影響を及ぼすイメージ（重回帰分析結果）

意識因子	保健福祉系					非保健福祉系				
	イメージ因子	B	標準誤差	$\beta$	p	イメージ因子	B	標準誤差	$\beta$	p
実践態度	親和性	-.338	.058	-.359	***	性格	.285	.068	.273	***
	行動	.240	.058	.256	***	行動	.221	.071	.194	***
						感受性	.253	.066	.226	**
						親和性	-.210	.068	-.199	***
	R(R <sup>2</sup> ) = .432(.186)		F = 24.730		***	R(R <sup>2</sup> ) = .525(.275)		F = 20.703		***
社会的受容	親和性	-.319	.062	-.327	***	親和性	-.216	.069	-.216	**
	行動	.184	.061	.190	***	行動	.185	.072	.171	*
						感受性	.180	.066	.169	**
						性格	.165	.068	.167	*
	R(R <sup>2</sup> ) = .371(.137)		F = 17.190		**	R(R <sup>2</sup> ) = .426(.182)		F = 12.108		***
否定的な印象	親和性	.262	.065	.263	***	性格	-.273	.053	-.333	***
	性格	-.195	.061	-.210	***	行動	-.185	.058	-.205	***
	R(R <sup>2</sup> ) = .376(.142)		F = 17.810		**	R(R <sup>2</sup> ) = .446(.199)		F = 42.635		***

\*p&lt;.05, \*\*p&lt;.01, \*\*\*p&lt;.001



よく、感受性（不器用で純粹で気が短いイメージ）が高いほど実践的態度意識が高くなると解釈された。

社会的受容では、保健福祉系で、親和性（ $\beta = -.327$ ）と行動（ $\beta = .190$ ）の2因子が、また非保健福祉系は親和性（ $\beta = -.216$ ）、行動（ $\beta = .171$ ）、感受性（ $\beta = .169$ ）、性格（ $\beta = .167$ ）の4因子が有意（5%水準以下）に関連していた。これらは影響の強さ（ $\beta$ 値）は異なるが同じイメージ因子が影響している。

否定的な印象には、保健福祉系では、親和性（ $\beta = .263$ ）と性格（ $\beta = -.210$ ）の2因子が関連し、否定的（話しにくい、親しみにくい、縁遠いイメージ）な親和性であればあるほど、またアグレッシブ（攻撃的でこわい危険）な性格のイメージであるほど、否定的な印象が高くなると解釈された。また非保健福祉系では、性格（ $\beta = -.333$ ）と行動（ $\beta = -.205$ ）の2因子が影響し、アグレッシブ（攻撃的でこわい危険）な性格のイメージとネガティブ（軽率で怠惰な飽きっぽいイメージ）な行動のイメージが高くなるほど否定的な印象の意識が高まると解釈された。なお、これら意識に影響するイメージの重回帰分析の重相関係数は $R = .367 \sim .525$ （ $R^2 = .137 \sim .275$ ）であり知的障害者の態度・意識のそれぞれを説明するにはやや低い説明率であった。

#### 4. 考 察

保健福祉系の学生は、非保健福祉系の学生らに比べ、日常生活において障害者のある人達と関わる機会を持ち、かつ一般事業所における障害者の雇用の実情をある程度は認識しており、大学における障害者の雇用についても理解を示していた。また知的障害者のイメージ、また意識や態度についても、保健福祉系の学生の方が肯定的・好意的なイメージや意識・態度を持っていることが明らかとなった。さらにこのよう

な意識・態度の3要因には、親和性のイメージが関連している。これは知的障害者との話しやすさ、親しみやすさと彼・彼女らを身近に感じることができる状況こそが学生の知的障害者への意識や態度への重要な要素となっているといえる。他方、非保健福祉系の学生らについては、実践的態度や社会的受容でイメージ因子の5因子中4因子が関連している。これは保健福祉系学生に比べ障害者に対する知識や日常生活における関わりの少なさがイメージおよび意識に与えた結果と解釈できよう。今回の調査対象となったA大学の保健福祉系学生らのキャンパス内には診療所がある。地域の高齢者、身体障害児（者）、発達障害児（者）などが通院し、学生らは実習や演習、また交流事業（三原，2011）を通して接することができる環境にある。教育カリキュラムのなかでも、障害者問題に関する講義、障害者施設などで実習の機会があることなどが障害者との関わりの機会や障害者に対するイメージや意識に好意的・肯定的な結果に影響を及ぼしているといえる（桐原，1999；生川ら，1992；中村ら，2002；山口ら，2005；大谷，2002；川間，1996）。他方で、非保健福祉系のキャンパスは、同一大学でありながら別地域にあり、キャンパス内で障害者らに接する機会は少ない。非保健福祉系の学生らは、障害者に関する知識の習得（学修）や体験・関わりへの機会が少ない状況にある。これらのことが本研究結果において知的障害者のイメージや意識の差を明確にしたものといえよう。

#### 5. まとめにかえて

知的障害者のイメージや意識は、障害者との日常的な関わりの機会やそれを可能とする環境が障害者に対する好意的・肯定的な結果をもたらすとする結果を保健福祉系および非保健福祉系学生との比較を通して得ることができた。これらの結果は、これまでの報告（桐原，1999；

生川ら, 1992; 中村ら, 2002; 山口ら, 2005; 大谷, 2002; 川間, 1996) を首肯する結果となった。大学における知的障害者に対する理解促進の教育(知識や実践経験)や日常生活での係わりの機会を増すような取り組みは, 知的障害者の雇用・就労支援など, 知的障害者のインクルージョン社会の促進のために必要となる。障害者の雇用は, 肯定的な意識や理解は得られたとしても, 実際の雇用には知的障害者に提供できる仕事, またその個人に応じた業務とのフィッティングなど様々なハードルがあることは否めない。とはいえ, 大学における知的障害者の雇用・就労については学生らを含め, まずは理解を求めるべく大学での協議が今後のひとつの課題になるであろうし, 協議がなされること自体が大学における知的障害者へのインクルージョン実践の一步になると考えている。

追悼の辞: 本論執筆者のひとりである三原博光氏が2018年10月に突如昇天され, 本論文が遺稿となってしまった。氏の障害者福祉への志をひとりでも多くの方とともにしつつ, ご冥福を祈りたい。

## 注

- 1) 障害者雇用促進法は, 昭和35年に制定された法律で, 直近では平成25(2013)年に改正, 平成30年4月に施行されている。改正障害者雇用促進法(平成25年法律第46号): [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/shougaisakoyou/shougaisa\\_h25/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaisakoyou/shougaisa_h25/index.html) (アクセス: 2018年9月19日)
- 2) 大学における発達障害の就労問題は, 「大学と学生 特集: 発達障害」(日本学生支援機構編, 81号, 2012)のなかで取り上げられている。
- 3) 東京大学: 平成26年度における障害者就労施設等からの物品等の調達推進を図るための方針(2013) <http://www.u-tokyo.ac.jp/fin03/pdf/shougaisuuousuushin.pdf> (アクセス: 2014年5月6日)

## 文 献

- Huang Su Fen (2000) 「知的障害者に対するアジア諸国の人々のイメージ」, 『発達障害研究』22(2), 62-67.  
川間健之助 (1996) 「障害をもつ人に対する態度」,

『特殊教育学研究』34(2), 59-68.

- 桐原宏行 (1999) 「ボランティア活動の経験が障害者に対する態度に影響を及ぼす影響」, 『障害理解研究』3, 15-20.  
北爪麻紀・金澤貴之・松田直 (2011) 「大学の資源を活用した現場実習のあり方に関する一考察—学生ジョブコーチの実習前業務体験の実践から—」, 『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』60, 187-200.  
松本耕二・田引俊和 (2009) 「障がい者スポーツをささえるボランティアからみた知的障がい者のイメージと日常生活における意識・態度」, 『山口県立大学社会福祉学部紀要』(2) 27-36.  
松村孝雄・横川剛毅 (2002) 「知的障害者のイメージとその規定要因」, 『東海大学紀要』77, 101-119.  
三原博光 (2011) 「大学の食堂における知的障害者の就労体験の取り組み」, 『職業リハビリテーション』24(2), 24-30.  
三原博光 (2011) 「学生による障害者およびその家族への余暇支援—大学でのビーチバレーボール・食事交流会を通して—」, 『社会福祉学』51(4), 153-162.  
三原博光・松本耕二 (2011) 「一般事業所における障害者の雇用実態」, 『厚生指標』58(13), 31-35.  
三原博光 (2012) 「知的障害者の就労実態—中国・四国地方の知的障害者施設への調査から—」, 『職業リハビリテーション』26(1), 2-8.  
望月 昭 (2007) 「学生ジョブコーチという試み—学生による障害者(生徒)の就労支援システム—」, 『立命館文学』599, 134-140.  
望月葉子 (2010) 「発達障害のある大学生の就労支援—職業への円滑な移行と適切な支援の選択のために—」, 『大学と学生』81, 22-27.  
守屋みゆき (2003) 「看護学生の精神障害(者)に対する理解の変化(第1報)」, 『東京医科大学看護専門学校紀要』13(1), 13-21.  
中村 真・川野健治 (2002) 「精神障害者に対する偏見に関する研究」, 『川村学園女子大学研究紀要』13(1), 137-149.  
新田真理・芝木智美・水内豊和 (2012) 「私立大学における障害者雇用の現状と課題—中部地方の私立大学に対する質問紙調査から—」, 『とやま発達福祉学年報』3, 31-34.  
生川善雄 (1992) 「わが国における知的障害児(者)に対する態度研究の現状と課題」, 『特殊教育学研究』35(4), 67-72.  
生川善雄・安河内幹 (1992) 「精神薄弱児(者)に対する態度と接触経験・ボランティア経験との関係に関する研究」, 『発達障害研究』13(4), 302-309.  
生川善雄 (1995) 「精神遅滞児(者)に対する健常者の態度に関する多次元的研究」, 『特殊教育学研究』32(4), 11-19.  
大谷博俊 (2001) 「交流教育における知的障害児に対する健常児の態度形成」, 『特殊教育学研究』39(1), 17-24.

- 田中淳子・須河内貢（2004）「知的障害者に対する援助経験による態度変容に関する基礎的研究」、『岡山学院大学・岡山短期大学紀要』27, 59-67.
- 徳田克己（1990）「障害児・者に対する態度を測定するための多次元的态度の尺度の開発（1）」、『桐花教育研究所紀要』3, 21-29.
- 矢端香奈恵・金澤貴之・霜田浩信・松田直（2012）「聾重複障害者の就労意識の形成に関する実践的研究」、『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』61, 149-159.
- 山口艶子・吉武久美子（2005）「精神障害者への低減アプローチに関する研究 その2—過去経験が精神障害者と統合失調症のイメージと社会的距離に及ぼす影響—」、『長崎純心大学心理教育相談センター』4, 35-42.
- 吉武久美子・山口艶子（2005）「精神障害者への低減アプローチに関する研究 その1—精神障害者と知的障害者に対する大学生の認知に関する検討—」、『長崎純心大学心理教育相談センター』4, 27-33.